

新型コロナ禍の先の時代を見据えて

名古屋大学減災連携研究センター

センター長 福和伸夫

はじめに

GWに原稿を書いている。新型コロナウイルスは、あらゆる人の生活を一変させた。筆者も、年度末に集中する会議の殆どは書面開催、講演会もすべて中止、出張もなくなった。大学も、定年教員の最終講義、卒業式、入学式は中止になり、講義やゼミは対面を避け、インターネットで行っている。業務を続けられるのは、ネット環境のおかげである。治療薬やワクチンが開発され、集団免疫を得るには年単位の期間が必要そうである。当面、新型コロナと上手く付き合っていくしかない。飛沫感染や接触感染を避け不要不急の外出を控えて、時間を稼ぐしかなさそう。人類の歴史は感染症との戦いでもある。過去に学びつつ、終息後の社会について、考えてみたい。

短期間での感染症の急拡大

中国が、武漢での原因不明の肺炎の発生を認めたのは昨年末である。その後、わずか数か月で全世界に感染が拡大した。感染者が千人を超えたのが1月25日、2月1日に1万人、3月10日に10万人、4月2日に100万人と、月ごとに10倍ずつ増え、7月には、1000万人を超えた。格差社会の米国の状況は深刻であり、感染者が300万人を超えた。感染から発症までの潜伏期間が長いためもあるが、極めて短期間で全世界に蔓延した主因は世

界のグローバル化にある。

日本で着目されたのは1月末である。武漢在住の日本人がチャーター機で帰国し、同時に、武漢の観光客を乗せた観光バスや屋形船からの国内感染が始まった。2月には感染者を乗せたクルーズ船が横浜港に入港した。当初は、水際対策に力点が置かれていたが、2月半ばには、病院やスポーツジムなどから集団感染が始まり、クラスター対策に重点が移った。私自身、事態の深刻さを感じたのは2月下旬で、慌てて、カミュの「ペスト」を読み、映画「コンテイジョン」を見た。

2月末にイベント自粛や小中高校の休校要請が行われ、3月中旬になってWHOがパンデミックを認め、株価の乱高下が始まった。センバツも中止になり、3月13日には新型コロナの特措法が成立した。欧米で感染が急拡大する中、3月24日に東京五輪の延期が合意決定され、直後に首都圏での外出自粛要請が行われた。そして、4月7日に7都府県に緊急事態宣言が発令され、4月16日には対象が全国に拡大された。感染経路が不明な感染者の増大により、社会的距離の確保へと対策が変化した。筆者も、これに伴いテレワークになり、巣ごもりを続けている。

世界の歴史を大きく変えたペスト

過去、世界で最も深刻だった感染症は、14世紀半ばのペストである。モンゴル帝国による交易拡

大により、東アジアから欧州全域に感染が広がり、欧州では人口の1/3～2/3が犠牲になったと言われる。人口減少の結果、農奴の待遇が改善され、ルネサンスも始まった。

その後、1665年にはロンドンでペストが大流行し、ロンドン市民の1/4が命を落とした。このペストは翌年のロンドン大火で終息した。このとき、ケンブリッジ大学にいたニュートンはロンドンから故郷に疎開し、万有引力の法則などの三大業績を残したと言われている。ロンドン大火後のロンドンには木造建築の町から、レンガ造と石造建築の町に変わり、火災保険も始まった。ちなみに、ペスト菌を発見したのは北里柴三郎である。

安政の地震とコレラ

南海トラフ地震の発生前後に、西日本を中心に地震の活動期を迎える。これに感染症が重なると社会が混乱し歴史が変わる。幕末には、1854年安政東海地震・南海地震、55年安政江戸地震など10個以上の被害地震が発生し、56年江戸の大暴風雨や58年安政コレラ流行もあった。安政コレラは安政簡労痢と呼ばれ、江戸だけで10万人の死者を出したと言われる。この間に、ペリーやプチャーチンが来日し、尊王攘夷の動きの中、安政大獄から大政奉還へと時代が大きく動いた。この時期、アジア型のコレラが流行し、全世界で100万人が命を落とした。ちなみに、コレラ菌を発見したのは、北里の師・コッホである。

スペイン風邪と関東大震災

第一次世界大戦の末期1918年～20年に、スペイン風邪が流行した。米軍の兵士などを介して欧州などで感染が拡大し、全世界で4～5千万人が、日本でも約40万人が命を落とした。その後、23年に関東大震災が起き、さらに、25年北但馬地震、27年北丹後地震、30年北伊豆地震、33年昭和三陸

地震などが続発した。この間、金融恐慌、満州事変、2・26事件、日中戦争と続き、41年に太平洋戦争を開戦した。そして、44年12月東南海地震、45年1月三河地震、45年8月敗戦、9月枕崎台風、46年南海地震、47年カスリーン台風、48年福井地震、50年朝鮮戦争特需へと続いた。日本の歴史上最も困難な時代は、感染症、地震、戦争、台風が重なったときである。

ちなみに、関東大震災後に帝都復興院総裁を務めた後藤新平は、もともと医者であり、公衆衛生や感染症対策でも多くの功績を残している。名古屋大学医学部の前身の愛知医学校で校長を務めた後、内務省衛生局で勤務し衛生局長も務めた。また、臨時陸軍検疫部事務官長として、日清戦争の帰還兵を検疫し感染対策を進めた。さらに、台湾総督府民政長官として、防疫や公衆衛生など伝染病対策を行った。後藤が進めた対策は、今般の台湾の感染症対応にも活かされたと思う。

新型コロナ終息後の社会を見据えて

感染症拡大の中、災害からの避難のあり方を考えておく必要がある。命を守るには、あらゆる人が確実に「難」を「避」ける必要がある。安全な場所に住み、備蓄などの準備が十分であれば避難は不要である。一方、危険があるなら緊急避難場所への確実な避難が肝心である。避難所では、感染防止のため、避難空間の分離、三密の防止、衛生状態の確保などの対策が必要である。

地震と感染症とは共通点が多い。適切な初動対応、社会機能の維持、医療・福祉の継続、正確な情報提供、要支援者への対応、買占めやデマの防止、住民一人一人の意識と行動の大切さなどである。一方で相違点も多い。地震災害は被災地が限定的で、突発的である。防災拠点やインフラ・ライフラインも損壊する。停電すればネットには頼れない。日本だけが被災するため、日本の国際的地位が大きく低下する。今般の教訓を活かし、事

前対策を徹底させたい。

新型コロナで社会の価値観は大きく変わるはずである。相互依存度の高いグローバル化、経済を優先し効率を高めた大都市への集中、個人の自由や多様性を尊重した社会から、自立、分散、地域、余裕、適度な統制や社会性などを尊重した社会に変わると思われる。移動に頼る時代から通信に頼る情報化社会に変わり、社会的距離を縮めつ

つ物理的距離を保つ遠隔型の社会が訪れると考えられる。この数か月で、ネット環境を利用した会議、業務、教育、医療、通販、娯楽、会食が根付き始めている。これにより IT と AI が拓く第 4 次産業革命が一気に進みそうである。これらの健全な発展を期待しつつ、新たな時代の災害像を見据え、着実に防災減災対策を進めたい。